



2023年3月期 第2四半期 決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556

2023年3月期第2四半期 業績

障害福祉事業において、単価の上昇、順調に利用者が推移したものの、新規出店増によるコスト増により、前年同期比増収減益

一方で、ヘルスケア事業からの撤退に伴い、特別損失（事業整理損）を計上

トピックス

障害福祉事業

- 就労移行支援事業所を11センター新設
- 療育事業所を5教室新設
- 株式会社ハピネスカムズ（療育事業所6教室）の株式取得

ヘルスケア事業

- ウェルビーヘルスケア株式会社の株式譲渡
- ウェルビーヘルスケア株式会社に対する債権（貸付金）の譲渡
- 5-ALA原体・サプリメントの商品譲渡（3Q以降会計処理に反映）

株主還元

- 自己株式取得を決定・実施（2022年8月22日～2022年10月31日）

2023年3月期通期 連結業績予想・中期経営計画の見直し

ヘルスケア事業からの撤退、障害福祉事業の足元の状況、及び株式会社ハピネスカムズの株式取得を踏まえ、業績予想・中期経営計画を再び見直し

- 01 — 2023年3月期第2四半期 連結決算報告
- 02 — 2023年3月期通期 連結業績予想・中期経営計画の見直し
- 03 — ウェルビーグループのサステナビリティ
- 04 — 参考資料

01

2023年3月期第2四半期 連結決算報告



ヘルスケア事業からの撤退により、1Qで計上したヘルスケア事業の棚卸資産評価損（売上原価）及び事業撤退に関連して発生する費用を事業整理損として特別損失に計上。

商品譲渡は3Q以降の会計処理に反映。業績予想は2022年8月に公表した修正値から再び修正

(百万円)

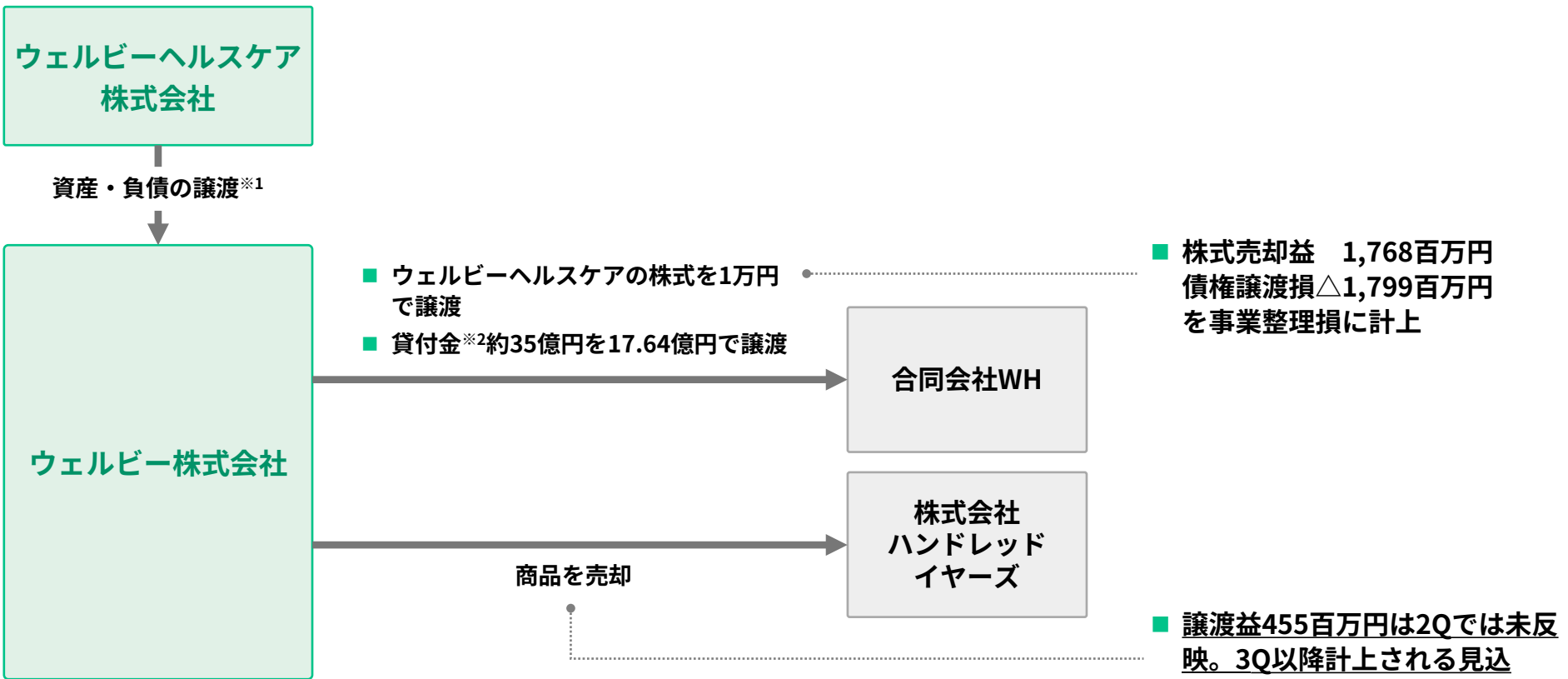
	2022年3月期 2Q		2023年3月期 2Q		前年 同期比	業績 予想比 2Q (2022.8修 正)	2023年 3月期	2023年 3月期	2023年 3月期	進捗率
	実績	売上比	実績	売上比			業績予想 (期初)	業績予想 (2022.8 修正)	業績予想 (2022.11 修正)	
売上高	4,688	-	5,274	-	+586 (+12.5%)	△202 (△3.7%)	11,486	11,167	10,626	49.6%
営業利益	1,202	25.6%	933	17.7%	△268	+1,750	2,529	495	1,903	49.0%
経常利益	1,245	26.6%	967	18.4%	△277	+1,760	2,586	530	1,929	50.2%
親会社株主に帰属 する当期純利益	866	18.5%	△1,162	△22.0%	△2,029	+18	1,856	△171	261	-

ヘルスケア事業の譲渡

ウェルビーヘルスケア株式会社の株式・債権を合同会社WHへ譲渡し、下期、5-ALA商品の全てを株式会社ハンドレッドイヤーズへ譲渡することにより、ヘルスケア事業を終了
株式譲渡によりNPJに対する貸付金17億円も当社グループ外へ移管

譲渡の概要

業績への影響



※1：NPJへの貸付金17億及び未収利息、原材料、前渡金、ウェルビーからの借入金を除く

※2：ウェルビーヘルスケアに対する貸付金

ヘルスケア事業の譲渡に伴う売上原価及び特別損益の変化

ヘルスケア事業からの撤退により、1Qで売上原価に計上した棚卸資産評価損、ウェルビーヘルスケア社の株式・債権譲渡による損失などを特別損失の事業整理損に計上

(百万円)

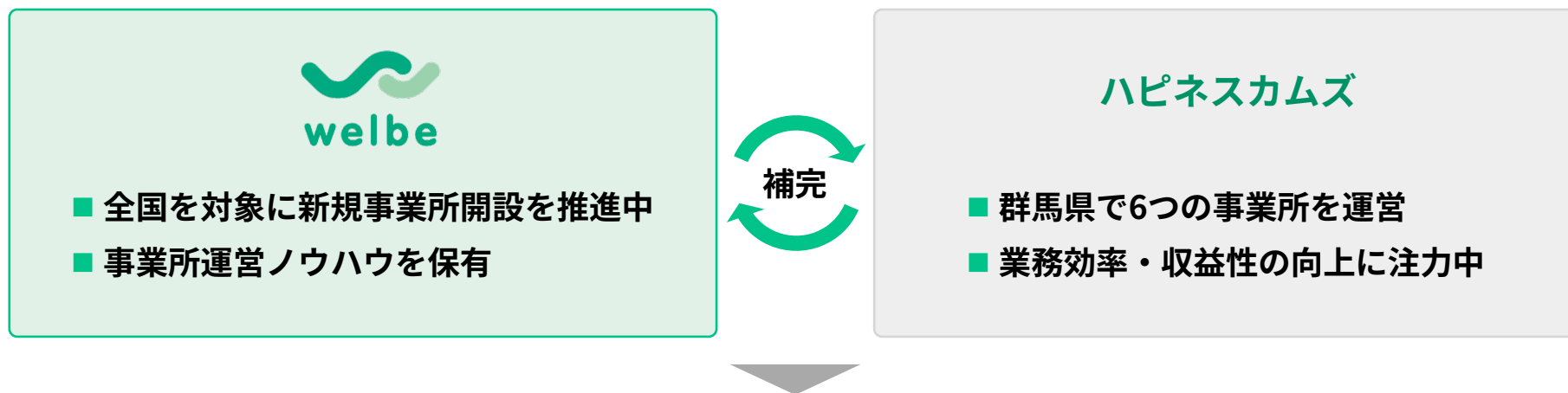
	2023年3月期 実績		
	1Q	2Q	累計
売上原価	3,645	△159	3,485
(棚卸資産評価損)	(1,961)	(△1,961)	(-)
⋮			
特別損失			
事業整理損	-	2,082	2,082

① 事業撤退に伴い、1Qで売上原価に計上した商品評価損を特別損失（事業整理損）に計上*

事業整理損 内訳	① 棚卸資産評価損	△1,997*
	② 合同会社WHへの債権（ウェルビーヘルスケア社に対する貸付金）譲渡による損失	△1,799
	③ 合同会社WHへのウェルビーヘルスケア社の株式売却益	1,768
	④ その他事業撤退に関わる費用	△53

※：2022年10月に譲渡した商品については、1Q評価減後の簿価と比べ455百万円の譲渡益が生じる見込みであるが、2Qでは反映しておらず、3Q以降譲計上される見込み

2022年10月4日付けで、群馬県で療育サービスを展開するハピネスカムズ社を子会社化し、出店スピードの加速・進出地域を拡大。取得金額は279百万円。3Qより連結化



需要が拡大している障害児向けの支援を強化し、業績拡大につなげる

ハピネスカムズ社概要

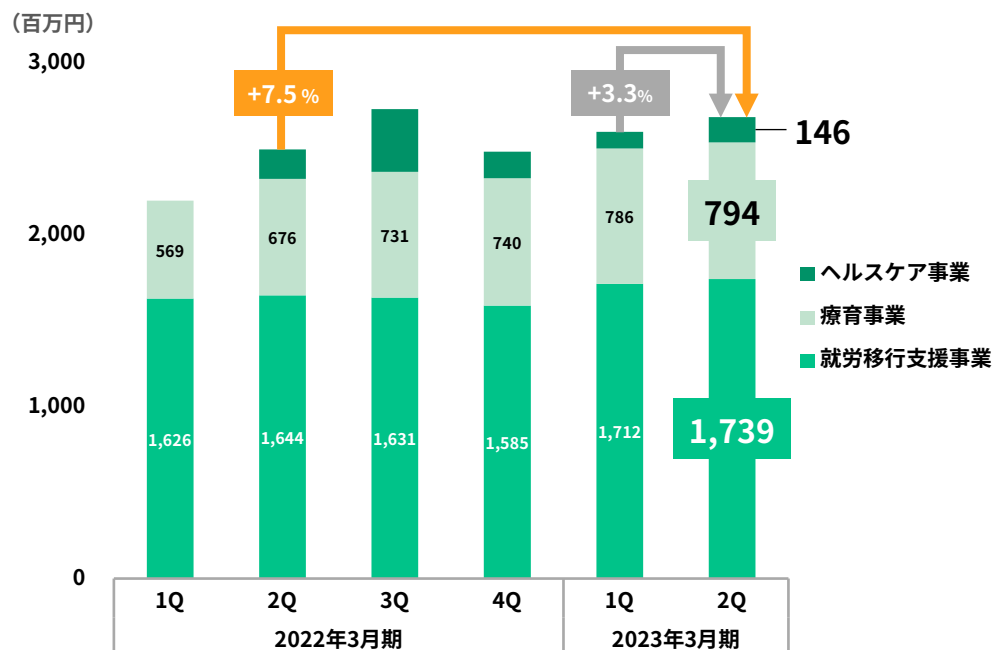
■ 所在地	群馬県前橋市	■ 資本金	3,000,000円
■ 代表取締役社長	柴田直之	■ 設立年月日	2016年4月5日
■ 事業内容	児童福祉法に基づく放課後等デイサービス事業		

売上高は堅調に推移

1Qでヘルスケア事業における棚卸資産評価損を売上原価に計上したが、2Qにおいて事業撤退により、棚卸資産評価損を売上原価から特別損失に計上したことにより、営業利益は大幅に増加。

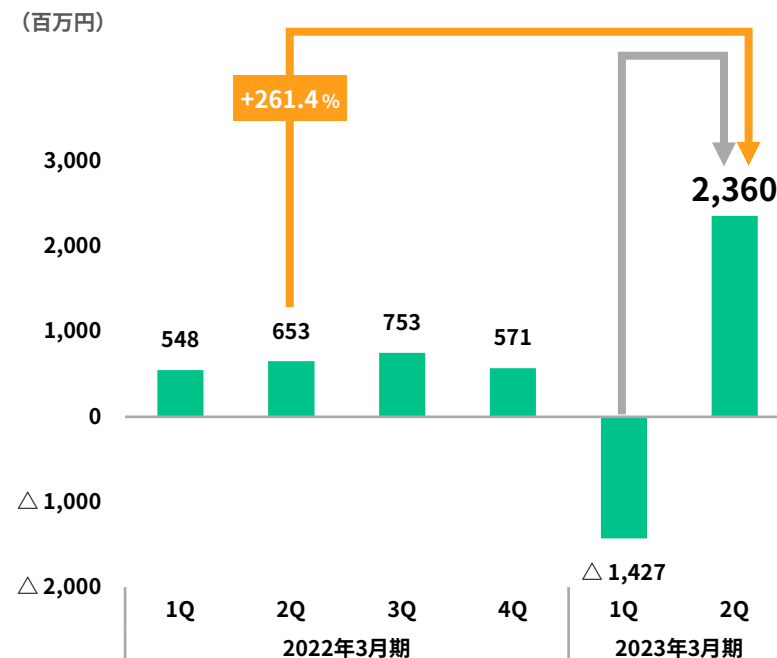
売上高

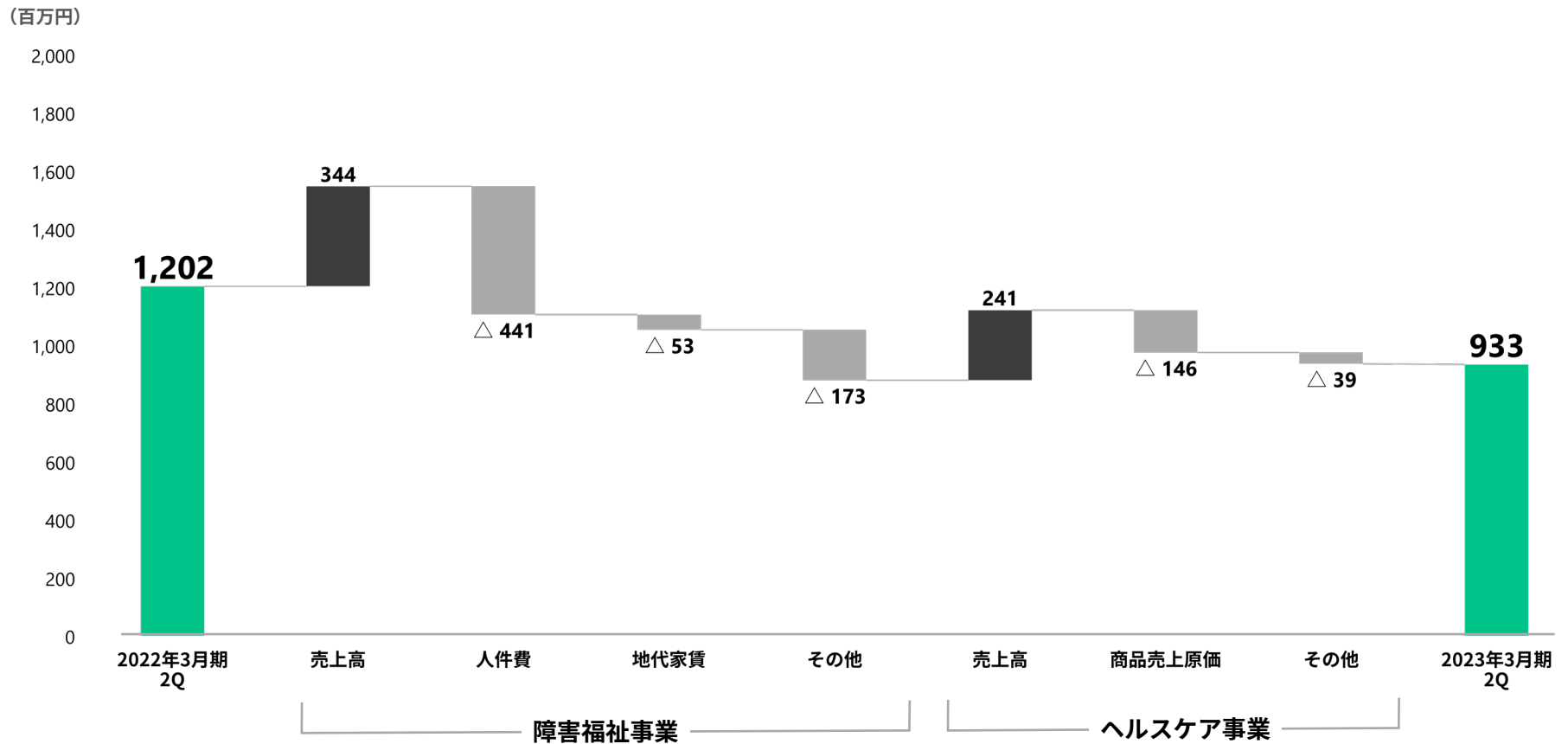
(前年同期比) 障害福祉事業において利用者数増および単価上昇
(前四半期比) による増収



営業利益

(前年同期比) 売上原価に計上した棚卸資産評価損を特別損失に計上したため、営業利益が大幅に増加
(前四半期比)





※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

障害福祉事業の概況

就労移行支援事業・療育事業ともに単価上昇及び利用者数の増加により売上高は増加。セグメント利益は、新規出店数増によるコスト増、及びウェルビーがウェルビーヘルスケアから一時的に取得した商品に係る消費税分が租税公課に計上されたため減益。3Q以降、当該租税公課は解消予定。当該消費税分を除くとほぼ予算通りに推移。

(百万円)

	2022年 3月期2Q	2023年 3月期2Q	前年 同期比	業績 予想比 2Q (期初)	2023年 3月期	2023年 3月期	進捗率
	実績	実績			業績予想 (期初)	業績予想 (2022.11修正)	
売上高	4,516	5,032	+517 (+11.5%)	+9 (+0.2%)	10,478	10,385	48.5%
就労移行支援事業	3,270	3,451	+181 (+5.5%)	△80 (△2.3%)	7,337	7,030	49.1%
療育事業	1,246	1,581	+336 (+27.0%)	+89 (+6.0%)	3,140	3,354	47.1%
セグメント利益	1,128	877	△250 (△22.2%)	△90 (△9.3%)	2,114	1,848	47.5%
セグメント利益率	25.4%	17.4%	△7.9%	△1.8%	20.2%	17.8%	-

拠点数

就労移行支援事業 **100**拠点
前期末比+11 / 期初出店計画11拠点

療育事業 **56**拠点

前期末比+5 / 期初出店計画9拠点

主な増減要因

■ 就労移行支援事業

- 新設事業所における利用者数増加
- 前年同期を上回る就労定着実績
- 2022年4月からの基本報酬増加に伴う単価上昇
- 出店加速（2022年11月時点で+11拠点）による費用増
- ヘルスケア社から一時的に取得した商品の消費税分による一時的な費用増（3Q以降解消予定）

■ 療育事業

- 新設事業所における利用者数増加
- 新設の加算（専門的支援加算・個別サポート加算）の取得による単価上昇
- (株)アイリス運営の事業所における高単価の児童発達支援の利用者数増加

2023年3月期1Qにおいて棚卸資産評価損（売上原価）を計上し大幅に減益となったものの、2Qにおいて、事業撤退の決定に伴い、棚卸資産評価損を特別損失に振り替えた。
また、2Q下期以降の業績予想は削除。

(百万円)

	2022年 3月期 2Q	2023年 3月期 2Q	前年 同期比	業績 予想比 2Q (2022.8 修正)	2023年 3月期	2023年 3月期	進捗率
	実績	実績			業績予想 (2022.8修正)	業績予想 (2022.11修正)	
売上高	172	241	+69 (+40.3%)	△211 (△46.7%)	689	241	100%
セグメント利益	74	55	△18 (△24.6%)	+1,841	△1,618	55	100%

主な増減要因

- サプリメントの販売が伸長したことにより増収
- 販売単価下落によりセグメント利益は減益

ウェルビーヘルスケアの株式譲渡及び商品譲渡により、商品・原材料・前渡金・貸付金が整理される。自己資本比率は、事業整理損及び自己株式の取得により低下。

(百万円)

	2022年3月期 期末	2023年3月期 2Q末	前期末比
流動資産	9,658	6,709	△2,949
現預金	2,845	1,890	△954
商品	1,869	1,088	△781
原材料及び貯蔵品	248	5	△242
前渡金	1,127	—	△1,127
短期貸付金	1,700	—	△1,700
未収入金	19	1,888	+1,869
固定資産	1,585	1,764	+178
総資産合計	11,244	8,473	△2,770
流動負債	1,493	1,018	△475
固定負債	3,751	3,435	△316
負債合計	5,245	4,453	△791
借入金・社債	4,374	4,060	△314
純資産合計	5,998	4,019	△1,978
自己資本比率	53.3%	47.4%	△5.9pt

主な増減要因

- **商品 (△781)**
 - 1Q評価減の金額により評価。3Q以降すべて譲渡済み
- **原材料及び貯蔵品 (△242)**
 - 株式譲渡により原材料は計上金額なし
- **前渡金 (△1,127)**
 - 株式譲渡により計上金額なし
- **貸付金**
 - NPJへの貸付金17億は株式譲渡により計上金額なし
- **未収入金**
 - 合同会社WHへの債権譲渡代金17.6億円
- **自己資本比率 (△5.9pt)**
 - 事業整理損2,082の計上
 - 自己株式の取得574

2023年3月期はヘルスケア事業への支出を止めたため、前期と比べフリー・キャッシュ・フローは改善。下期以降、さらに改善していく見込み。

財務キャッシュ・フローは、自己株式取得574万円、配当金支払233百万円、借入金返済250百万円。

(百万円)

	2022年3月期	2022年3月期	前年同期比
	2Q	2Q	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,289	571	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△403	1,679
フリー・キャッシュ・フロー	△3,372	168	3,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,047	△1,122	△3,169

四半期推移（損益全体）

(百万円)

	2022年3月期					2023年3月期					前年同 四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	(2Q vs 2Q)	(1Q vs 2Q)
												増減額
売上高	2,196	2,492	2,726	2,479	9,894	2,594	2,680			5,274	+187	+85
就労移行支援事業	1,626	1,644	1,631	1,585	6,486	1,711	1,739			3,451	+95	+27
うち就労移行 報酬	1,523	1,547	1,525	1,483	6,080	1,600	1,632			3,233	+85	+32
うち定着支援 報酬	87	84	91	87	351	95	95			191	+11	+0
療育事業	569	676	731	740	2,717	786	794			1,581	+118	+7
ヘルスケア事業	-	172	364	154	690	95	146			242	+70	+50
売上原価	1,358	1,519	1,651	1,545	6,074	3,645	△159			3,485	△1,678	△3,804
売上総利益	838	973	1,075	933	3,820	△1,050	2,839			1,788	△1,866	+3,890
販管費及び一般管理費	289	319	322	362	1,293	376	478			855	+159	+102
営業利益	548	653	753	571	2,527	△1,427	2,360			933	+1,707	+3,787
経常利益	581	663	788	625	2,659	△1,410	2,378			967	+1,715	+3,789
税引前当期純利益	581	663	768	492	2,506	△1,401	296			△1,104	△367	+1,697
純利益	395	471	521	440	1,828	△1,584	421			△1,162	△49	+2,005

売上総利益：
売上原価に計上した棚卸
資産評価損を特別損失に
計上したため、売上総利
益が大幅に増加

事業整理損：
2Qでは2,082を計上。
3Q以降、商品の譲渡益が
計上される見込み

四半期推移 売上原価

(百万円)

	2022年3月期						2023年3月期						前年同 四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	売上 原価 構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	売上 原価 構成比	(2Q vs 2Q)	(1Q vs 2Q)
売上高	2,196	2,492	2,726	2,479	9,894		2,594	2,680			5,274		+187	+85
売上原価合計	1,358	1,519	1,651	1,545	6,074	100.0%	3,645	△159			3,485	100.0%	△1,678	△3,804
人件費	989	1,063	1,073	1,109	4,235	69.7%	1,203	1,244			2,448	70.2%	+181	+41
地代家賃	144	146	149	153	594	9.8%	166	174			340	9.8%	+27	+8
消耗品費	68	54	60	65	248	4.1%	72	76			149	4.3%	+22	+4
旅費交通費	43	45	48	47	184	3.0%	56	57			114	3.3%	+12	+1
減価償却費	31	35	38	50	156	2.6%	36	40			76	2.2%	+5	+4
商品売上原価	-	97	207	22	327	5.4%	2,000	△1,853			146	4.2%	△1,951	△3,853
その他	81	75	72	97	327	5.4%	110	99			210	6.0%	+23	+11
売上原価率	61.8%	60.9%	60.6%	62.4%	61.4%		140.5%	△5.9%			66.1%		△66.9%	△62.6%
売上総利益	838	973	1,075	930	3,820		△1,050	2,839			1,788		+1,866	+3,890

商品売上原価：
売上原価に計上した
棚卸資産評価損を特
別損失に計上したた
め、商品売上原価が
大幅に減少

四半期推移 販売費及び一般管理費

(百万円)

	2022年3月期						2023年3月期						前年同 四半期比	前四半期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	販管費 構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	販管費 構成比	(2Q vs 2Q)	(1Q vs 2Q)
売上高	2,196	2,492	2,726	2,479	9,894		2,594	2,680			5,274		+187	+85
売上総利益	838	973	1,075	930	3,817		△1,050	2,839			1,788		+1,866	+3,890
販売費及び 一般管理費合計	289	319	322	362	1,293	100.0%	376	478			855	100.0%	+159	+102
人件費	119	121	125	131	497	38.8%	143	146			292	34.2%	+25	+2
租税公課	60	67	64	65	258	20.0%	75	151			226	26.4%	+83	+75
広告宣伝費	37	40	39	57	174	13.5%	58	67			125	14.7%	+27	+8
支払手数料	29	41	33	39	143	11.1%	35	59			95	11.2%	+18	+23
地代家賃	16	17	17	17	68	5.3%	18	19			37	4.4%	+2	+1
その他	25	31	37	37	139	10.8%	42	34			77	9.0%	+3	△7
販管費率	13.2%	12.8%	11.8%	14.6%	13.1%		14.5%	17.9%			16.2%		+5.0%	+3.4%
営業利益	548	653	753	571	2,527		△1,427	2,360			933		+1,707	+3,787
営業利益率	25.0%	26.2%	27.6%	23.0%	25.5%		△55.0%	88.1%			17.7%		+61.9%	+143.1%

租税公課：
ヘルスケア社から一時的
に取得した商品の消費税
分を租税公課に計上
(3Q以降解消予定)

支払手数料：
(株)ハピネスカムズの株
式取得に係った手数料を
計上

02

2023年3月期通期 連結業績予想・中期経営計画の見直し



2Qにおいて、ウェルビーヘルスケア(株)の株式譲渡、債権譲渡、さらに商品全てを譲渡し、ヘルスケア事業から撤退したことにより、ヘルスケア事業の業績予想・中計目標を見直し。

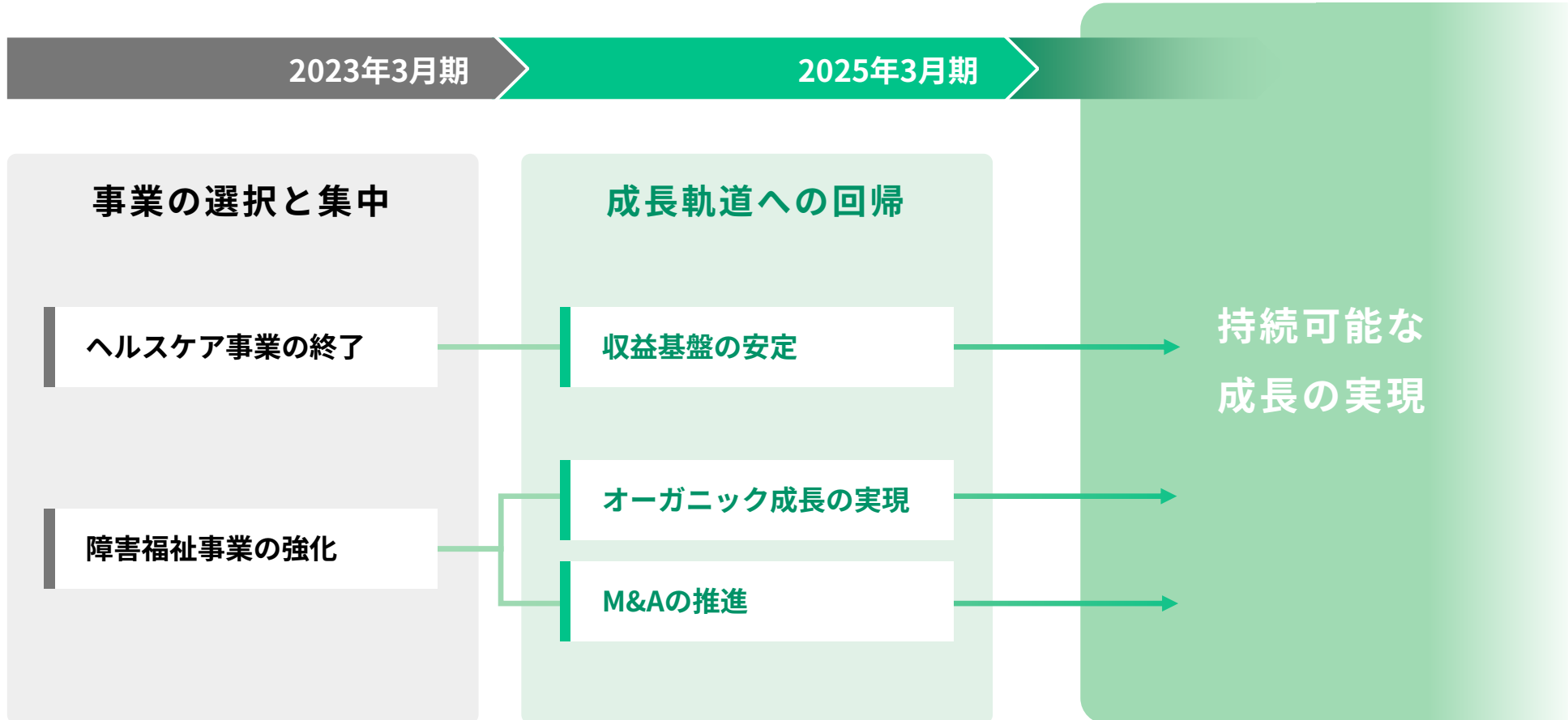
障害福祉事業においても、(株)ハピネスカムズの株式取得及び2Q末までの既存事業所の利用者数を勘案し下期の計画・中計目標を見直し。事業整理損は税務上損金算入可能と判断し今期税負担も減少。

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	実績	予想※	計画※	計画※
売上高 (前期比)	9,894	10,626 (+732,+7.4%)	11,808 (+1,181,+11%)	13,217 (+1,408,+12%)
営業利益 (前期比)	2,527	1,903 (△623,△24.7%)	2,138 (+234,+12%)	2,584 (+445,+21%)
経常利益 (前期比)	2,659	1,929 (△730,△27.5%)	2,120 (+191,+10%)	2,566 (+445,+21%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (前期比)	1,828	261 (△1,567,△85.7%)	1,487 (+1,226,+469%)	1,816 (+329,+22%)

※数値は2022年11月11日修正内容

経営資源を主力の障害福祉事業に集中させ、収益基盤の安定を図る。拠点増を推し進め、需要拡大が見込まれる障害児・障害者向けの支援を強化することにより、成長軌道に回帰する



- ー2023年3月期予想 就労移行支援事業は利用者数が初期計画より下振れたため、下方修正
 療育事業は、利用者数が順調に推移したため、上方修正
 上記に加え、(株)ハピネスカムズの業績を下期以降取り入れ
- ー中期経営計画 2023年3月期予想の見直しに伴い、計画を修正するも、新規出店を加速、多店舗展開を支える組織基盤強化の費用増をこなしながら、再び成長軌道に乗せていく方針は変更なし

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	実績	予想	計画	計画
売上高 (前期比)	9,203	10,385 (+1,181,+13%)	11,808 (+1,423,+14%)	13,217 (+1,408,+12%)
就労移行支援事業	6,486	7,030 (+544,+8%)	7,916 (+885,+13%)	8,680 (+764,+10%)
療育事業	2,717	3,354 (+637,+23%)	3,892 (+538,+16%)	4,536 (+644,+17%)
セグメント利益 (前期比)	2,212	1,848 (△364,△16%)	2,138 (+290,+16%)	2,584 (+445,+21%)
出店(計画)数	就労	9	11	15
	療育	5	9	10

※決算短信(セグメント情報等)に記載の「セグメントの差異調整に関する事項」は、便宜上、障害福祉事業のセグメント利益に含めております。

2Qにおいて事業撤退により、3Q以降は発生しない。
 今後は、障害福祉事業の単一セグメントに戻る見込み

(百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	実績	予想	計画	計画
売上高 (前期比)	690	241 (△449, △65%)	-	-
セグメント利益 (前期比)	314	55 (△258, △82%)	-	-

株主還元水準の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じて機動的に資本政策を遂行するべく、10億円を上限に自己株式の取得枠を設定し実行

取得枠の内容

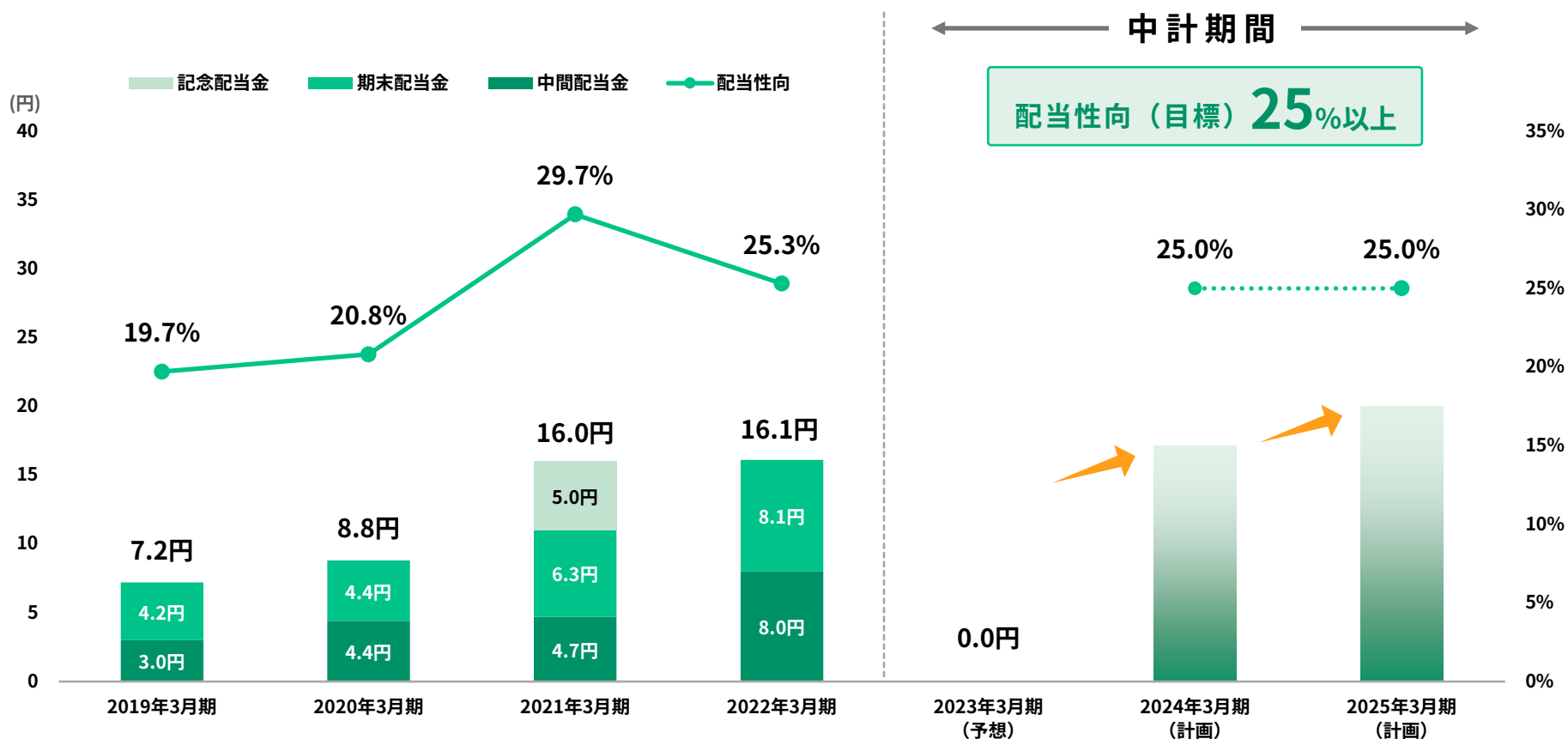
取得株式数	1,550,000株（上限）
取得価額総額	1,000,000,000円（上限）
取得期間	2022年8月22日～2022年10月31日

今回取得した自己株式の累計

取得株式数	1,227,100株 (2022年9月末までは762,300株)
取得価額総額	999,935,400円 (2022年9月末までは574百万円)

－2023年3月期予想 2022年8月12日に配当予想の修正行い、無配

－中期経営計画 2024年3月期以降は、当期純利益の計上を見込むため、配当性向25%以上の配当予定

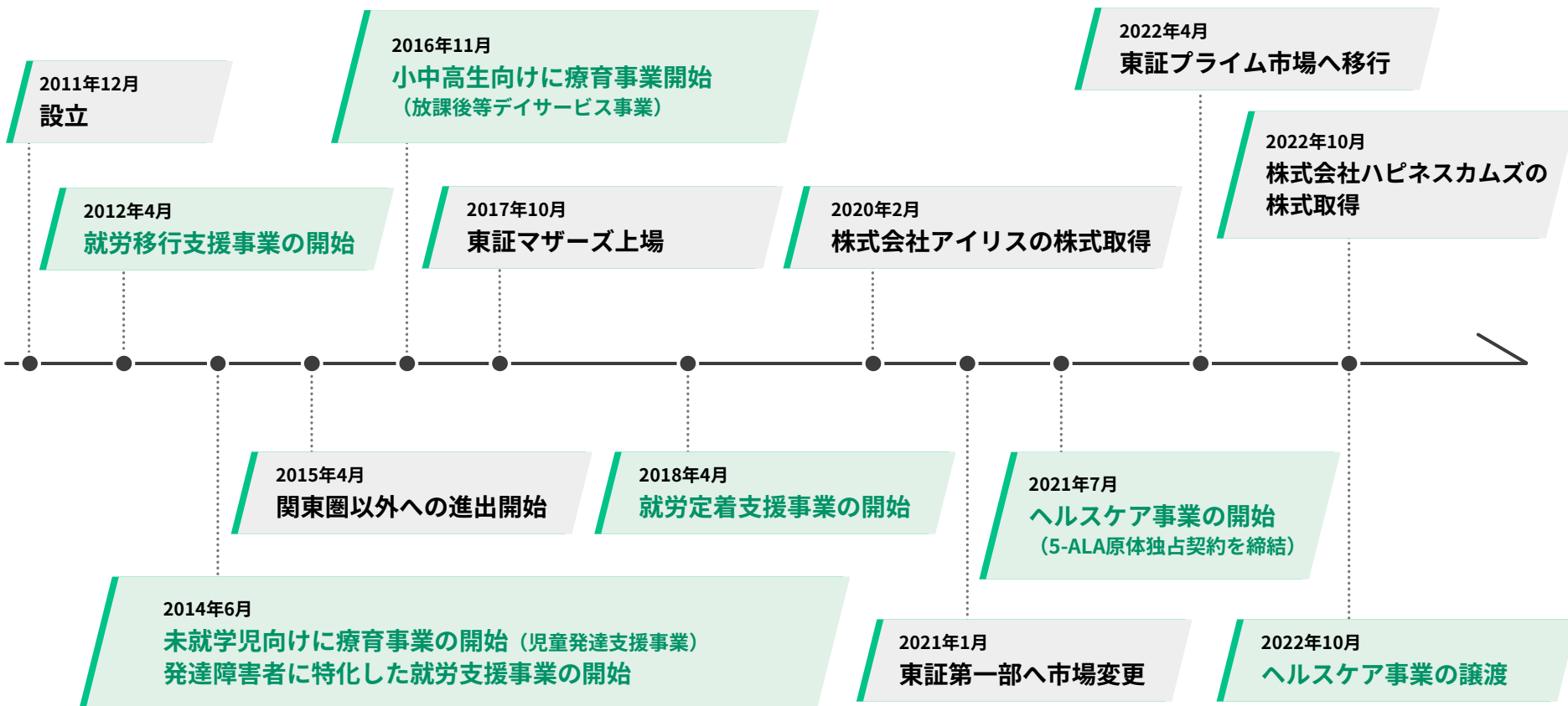


03

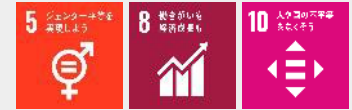
ウェルビーグループのサステナビリティ



設立から10年、『全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて』という経営理念のもとに、障害福祉事業およびヘルスケア事業を展開



ウェルビーグループでは、人材の定着と育成は事業の持続的な成長に直結していると認識している。詳細で実務的な業務マニュアルの整備や教育・研修制度の充実により、採用した人材の即戦力化と定着を実現している



創業当初から継続する業務マニュアル改善に関する取り組み

- 月次でアップデートを実施
- マニュアル検討委員会の設置
 - 行政指導や法改正への対応
- 現場向けミニテストの実施（年1回）

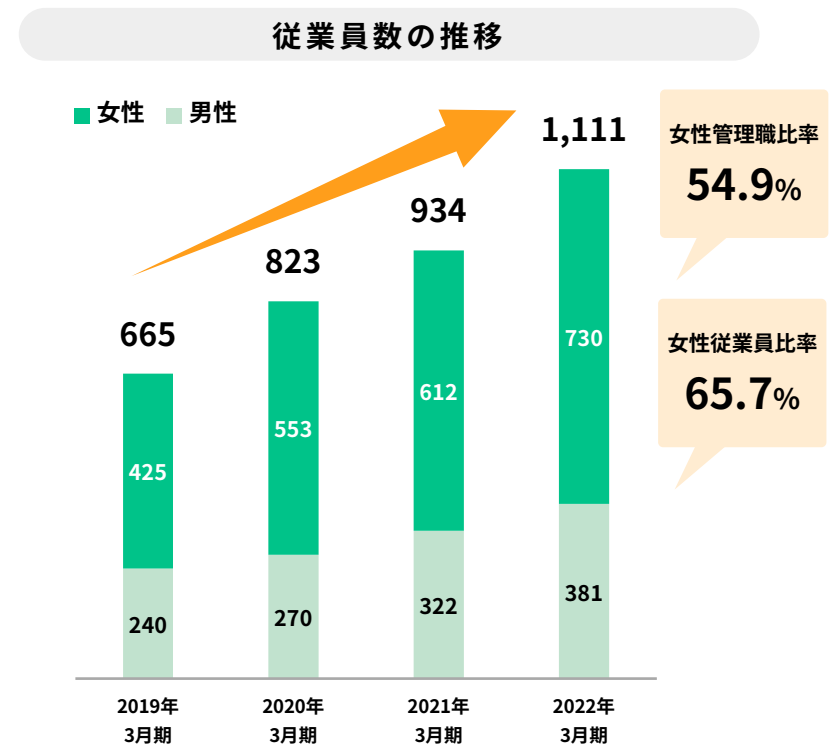
充実した教育制度・研修制度で人材を育成

- （新入社員から管理職まで）職位に応じた研修を多数設定
- 支援・営業・障害特性等、多岐にわたるコンテンツ
- 研修プロジェクトにおいて随時アップデートを実施

ES委員会により、働きやすい職場環境を構築

- 委員会は毎週開催
- 現場や本部の責任者が参加
- 現場の業務改善を推進

高い採用力と安定的な定着で従業員数は増加 女性が活躍しやすい環境を実現



障害福祉事業では、障害者の雇用機会の創出、職場定着、社会的自立を促進し、地域社会の活性化などの社会の持続的発展に貢献している事業の成長そのものが社会への貢献になっている



障害者の雇用や自立への貢献実績 ※ 2022年3月末時点

■ 就労移行支援事業

- 就労移行支援サービスの契約者数 — 2,192名
- 直近1年間の就職実績 — 876名
- 直近1年間の6カ月定着実績 — 90.5%
- 創業以来の就職実績 — 5,032名

■ 療育事業

- 療育サービスの契約者数 — 2,963名

ウェルビーにおける障害者雇用 ※ 2022年3月末時点

「業務サポートセンター」において障害者を雇用しており、当社内で発生する事務を同センターに委託することで、安定的な職場環境の確保を図っている。

障害者雇用率 3.1%※



■ 錦糸町オフィス

ウェルビーグループの持続的な成長のためには、迅速な意思決定や適切な業務執行、経営の健全化と透明性を高めることが重要であると認識。コーポレート・ガバナンスの充実に注力している

役員体制



代表取締役社長
大田 誠



取締役副社長
千賀 貴生



取締役
中里 英之



取締役
伊藤 浩一



取締役
当麻 拓生



社外取締役
独立役員
神庭 重信



取締役
常勤監査等委員
渡辺 絵理



社外取締役
監査等委員
／独立役員
北 康利



社外取締役
監査等委員
／独立役員
佐藤 仁良



社外取締役
監査等委員
／独立役員
野口 由美子

- 社外取締役4名／社外取締役の割合40%
- 女性役員2名

その他のガバナンス体制

- 報酬委員会
社外独立役員が過半数を占め、規律ある取締役報酬を決定
- リスク・コンプライアンス委員会
事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理を目的として、3カ月に1度開催
- 虐待防止委員会
利用者の安全と人権保護を目的として、原則毎月開催
- 災害対策委員会
自然災害や新型コロナウイルスなどの被害の軽減や、発生時の迅速な対処を目的として、原則3カ月に1度開催
- 内部通報・ホットライン制度
就業規則や法令に違反する行為、またはそのおそれのある行為について内部通報を受け付ける窓口を設置。従業員からの意見や要望を受け付けるホットライン制度も整備

04

參考資料



障害福祉事業

■ 就労移行支援事業 : 就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

ウェルビー株式会社

- 就労移行支援事業 100拠点
- 就労定着支援事業 75拠点
- 特定相談支援事業 3拠点
- 自立訓練（生活訓練）事業 1拠点
- 埼玉県委託発達障害者就労支援センター（ジョブセンター） 3拠点
- その他官公庁からの業務受注



■ 就労移行支援事業所の所内風景

■ 療育事業

- 児童発達支援事業 50拠点
- 放課後等デイサービス事業 29拠点
- 保育所等訪問支援事業 4拠点
- 特定相談支援事業 3拠点
- 幼児・学習教室 オンライン教室
実店舗 1 教室

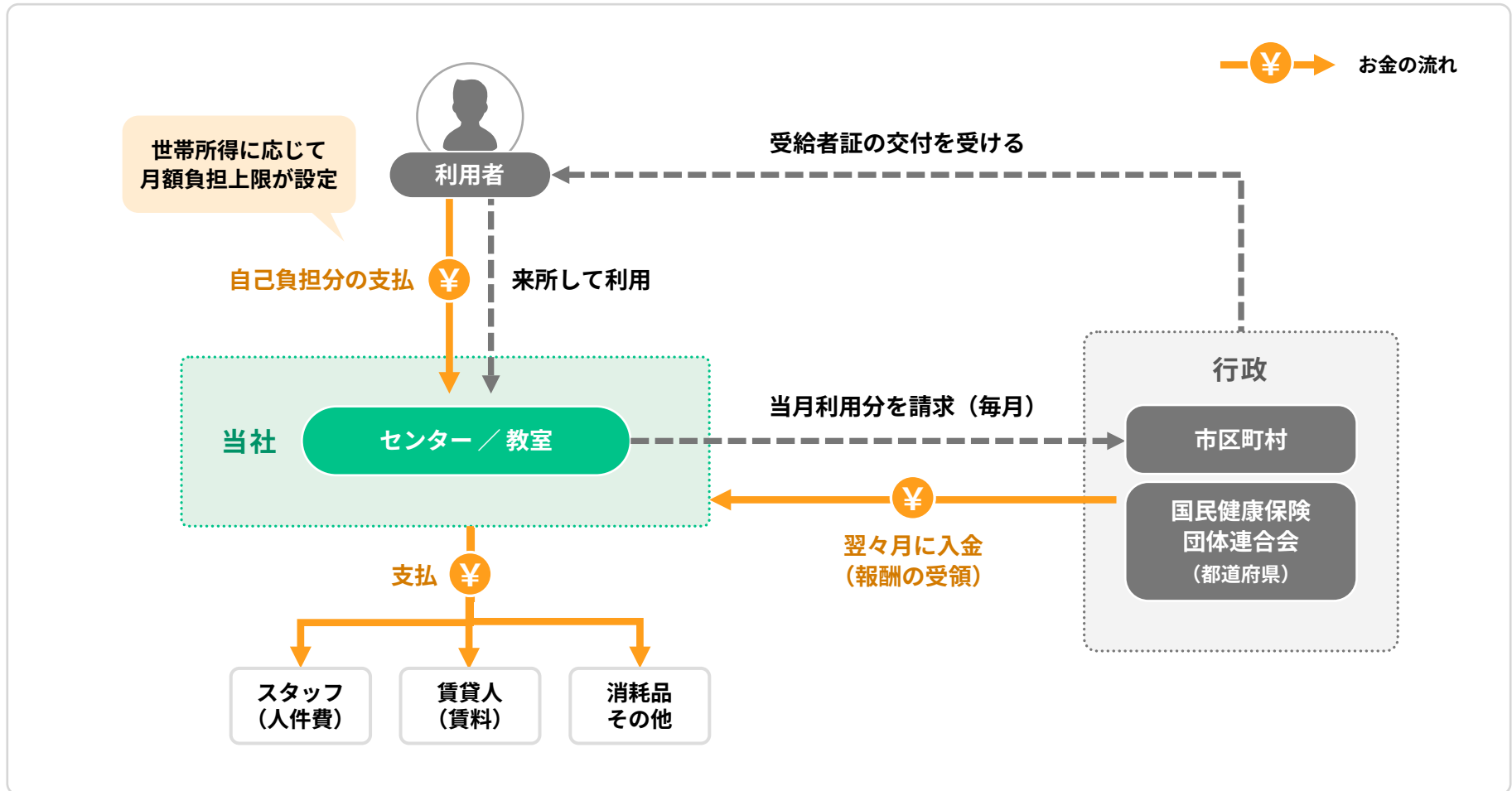


■ 療育事業所の所内風景



※2022年10月4日付で株式取得し、子会社化しました。2023年3月期第3四半期会計期間より連結の範囲となります。

利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル

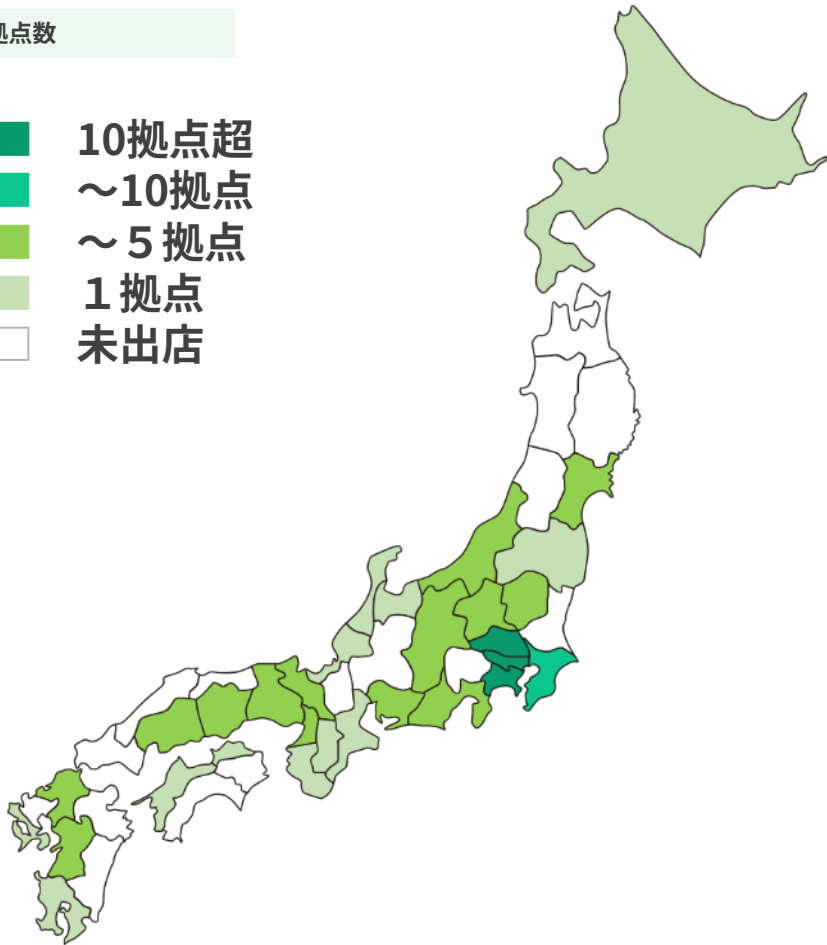


就労移行支援事業

100拠点

拠点数

- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 1拠点
- 未出店

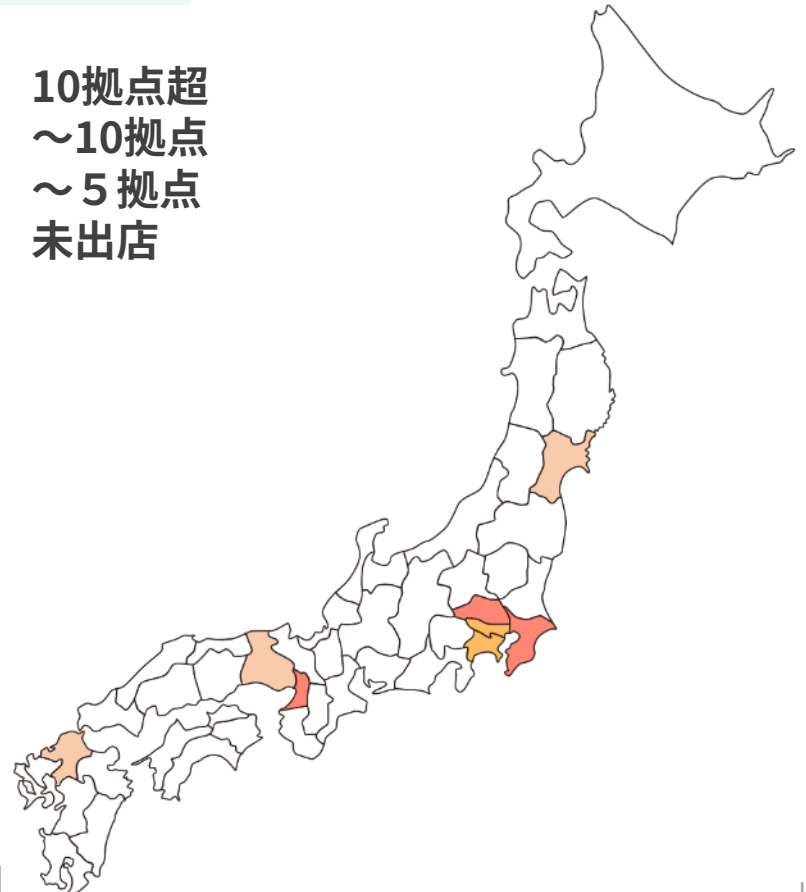


療育事業

56拠点

拠点数

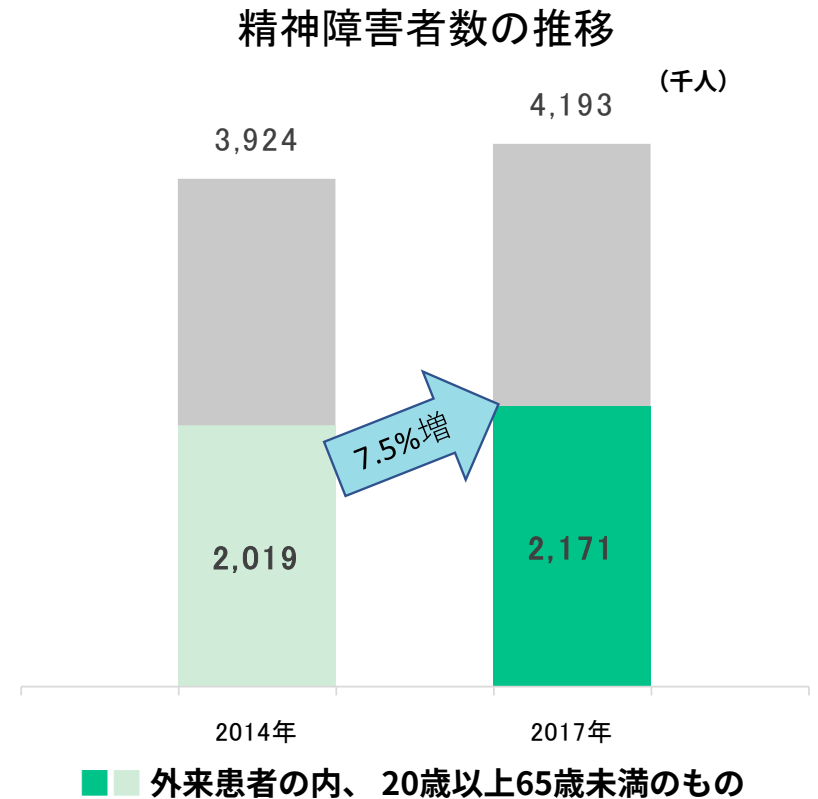
- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 未出店



- 20歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は2,171千人
- 日本の生産年齢人口の約2.9%

	総数	在宅者／ 外来患者	18歳以上 65歳未満 ※	施設 入居者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,094	962	580	132
精神障害者	4,193	3,891	2,171 <small>20歳以上65歳未満</small>	302
総計	9,647	9,140	3,764	507

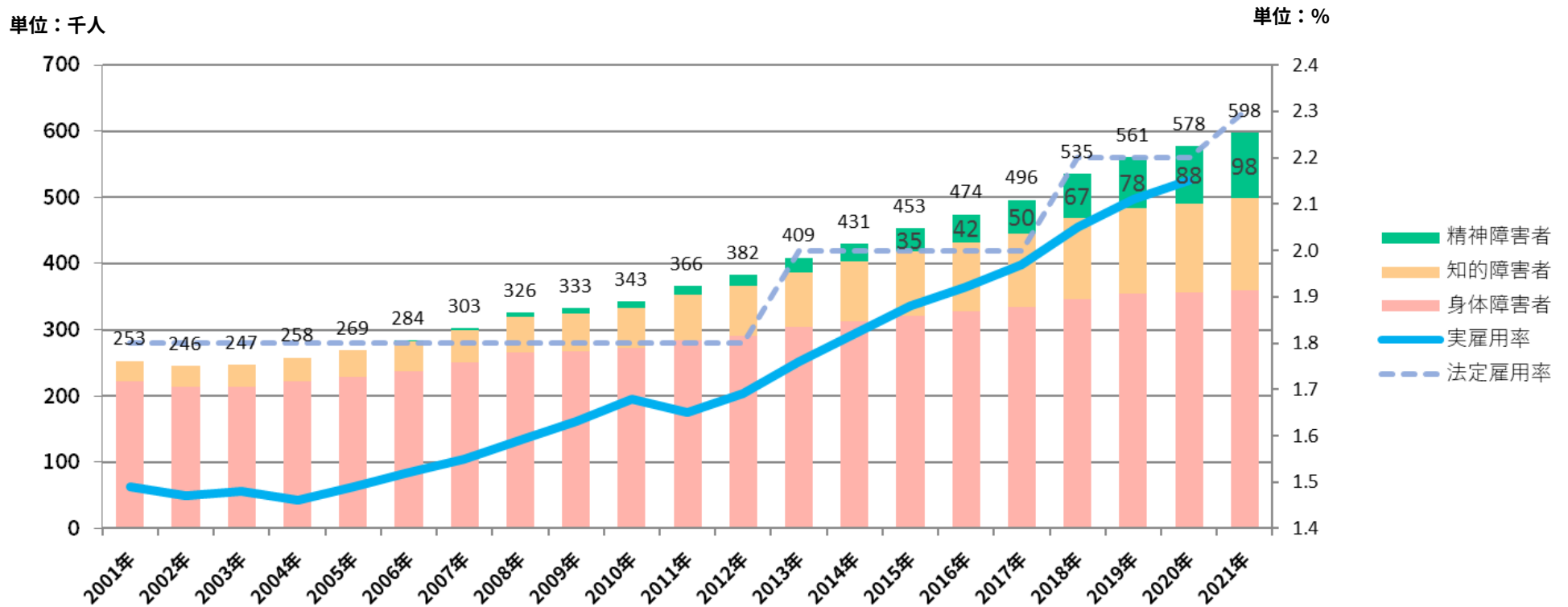
(千人)



※ 日本の生産年齢人口：74,458千人（2021年11月1日現在）

出所：令和3年版 障害者白書（内閣府）、人口推計令和2年4月報（総務省統計局）より当社作成
©2022 Welbe, Inc.

- 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は16年連続で過去最高
- 2018年4月より法定雇用率を2.2%に引き上げ、さらに2021年3月に2.3%に引き上げ



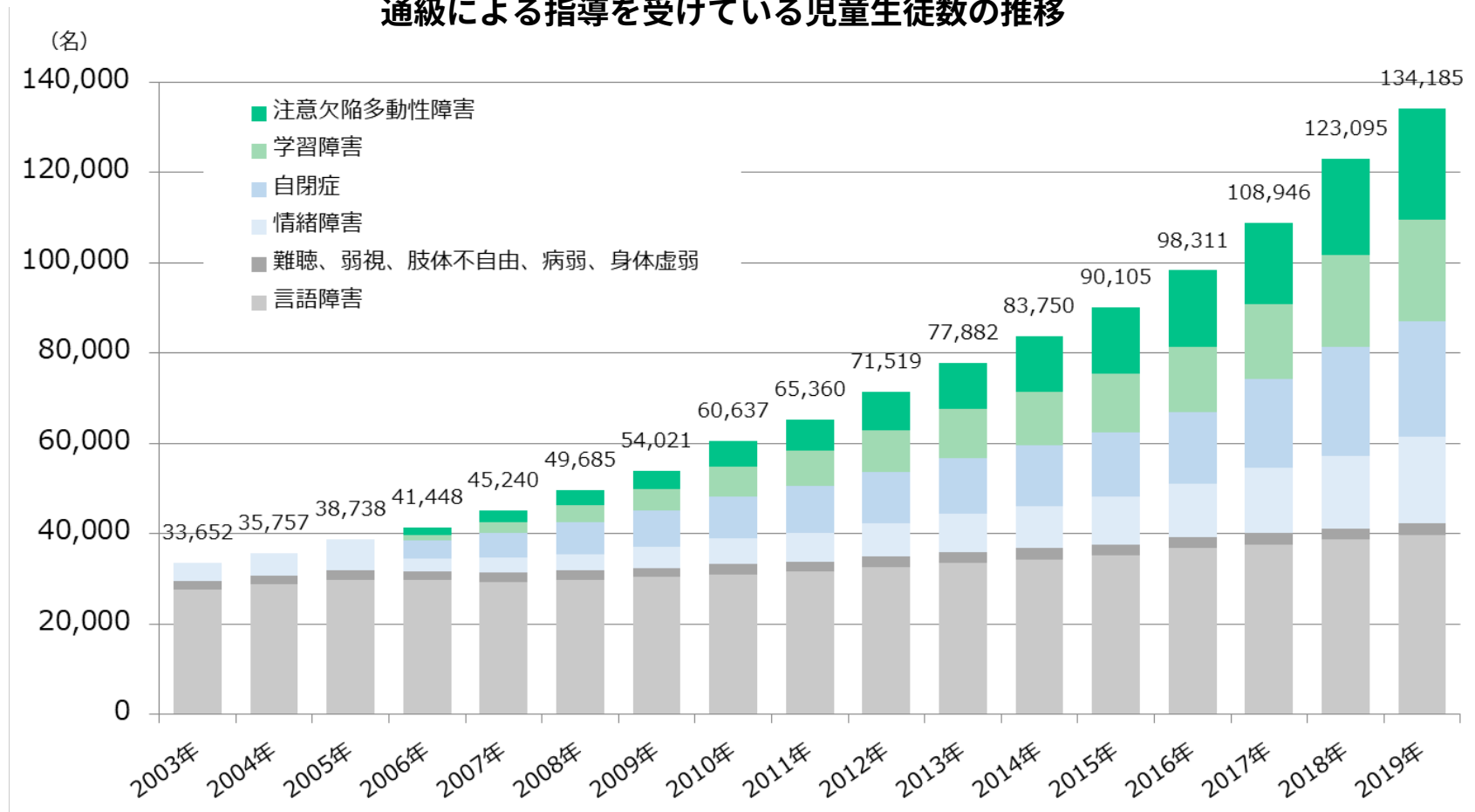
出所：令和3年 障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 6.5% (2012年12月 文部科学省調べ)

■ 通級による指導 (※) を受けている児童生徒数は年々増加

※大部分の授業を在籍する通常学級で受けながら一部の時間で障害に応じた特別な指導を受ける

通級による指導を受けている児童生徒数の推移



出所：文部科学省：令和元年度 通級による指導実施状況調査結果について

就労移行支援・就労定着支援における支援の質向上に資する報酬等の見直し

【就労移行支援】

- 一般就労の高い移行実績を実現する事業所について、基本報酬において更に評価。
- 「前年度において就職後6か月以上定着した者の割合（就労定着率）」としている基本報酬の区分の決定に係る実績について、標準利用期間が2年間であることを踏まえ、直近2か年度の実績により算定。

就労定着率	基本報酬	
	【現行】	【見直し後】
5割以上	1,094単位/日	1,128単位/日
4割以上5割未満	939単位/日	959単位/日
3割以上4割未満	811単位/日	820単位/日
2割以上3割未満	689単位/日	690単位/日
1割以上2割未満	567単位/日	557単位/日
0割以上1割未満	527単位/日	507単位/日
0割	502単位/日	468単位/日

※定員20人以下の場合の単位

【現行】

前年度において
就職後6か月以上定着した者
前年度の利用定員数

【見直し後】

前年度及び前々年度において
就職後6か月以上定着した者
前年度の利用定員数 + 前々年度の利用定員数

- 障害者本人の希望や適性・能力を的確に把握・評価を行うアセスメントについて、地域のノウハウを活用し、その精度を上げ、支援効果を高めていくための取組として、本人や他の支援機関等を交えたケース会議等を実施した事業所を評価するための加算を創設。

【支援計画会議実施加算】583単位/回（新設）
（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）



【就労定着支援】

- 経営の実態等を踏まえ、基本報酬の見直しを実施。
- 基本報酬の区分について、実績上位2区分に8割以上の事業所が分布している一方で、下位2区分には事業所がほとんどないことを踏まえ、よりきめ細かく実績を反映するため、各区分に係る実績の範囲を見直す。

【現行】

就労定着率	基本報酬
9割以上	3,215単位/月
8割以上9割未満	2,652単位/月
7割以上8割未満	2,130単位/月
5割以上7割未満	1,607単位/月
3割以上5割未満	1,366単位/月
1割以上3割未満	1,206単位/月
1割未満	1,045単位/月

【見直し後】

就労定着率	基本報酬
9割5分以上	3,449単位/月
9割以上9割5分未満	3,285単位/月
8割以上9割未満	2,710単位/月
7割以上8割未満	2,176単位/月
5割以上7割未満	1,642単位/月
3割以上5割未満	1,395単位/月
3割未満	1,046単位/月

※利用者20人以下の場合の単位

- 支給要件について、特定の支援内容を要件とはせず、どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有することを要件とする。

【現行】

「利用者との対面により1月に1回以上の支援」を行った場合に算定

【見直し後】

どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有した場合に算定

- 関係機関との連携を強化し、個別の支援における協力関係を常時構築するため、関係機関とのケース会議等を実施した事業所を評価する新たな加算を創設。

【定着支援連携促進加算】579単位/回（新設）
（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）

※ 令和3年度における基本報酬においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、前年度（令和2年度）実績を用いなくてもよいなどの柔軟な取扱いを実施。

児童発達支援事業所（センター以外）の報酬等の見直し

- 児童発達支援事業所（センター以外）について、従業者の配置に対して一律に加算する「児童指導員等加配加算Ⅱ」を改め、**より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かい支援が可能となるよう、以下の加算に組み替える。**
 - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
 - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
 - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※）

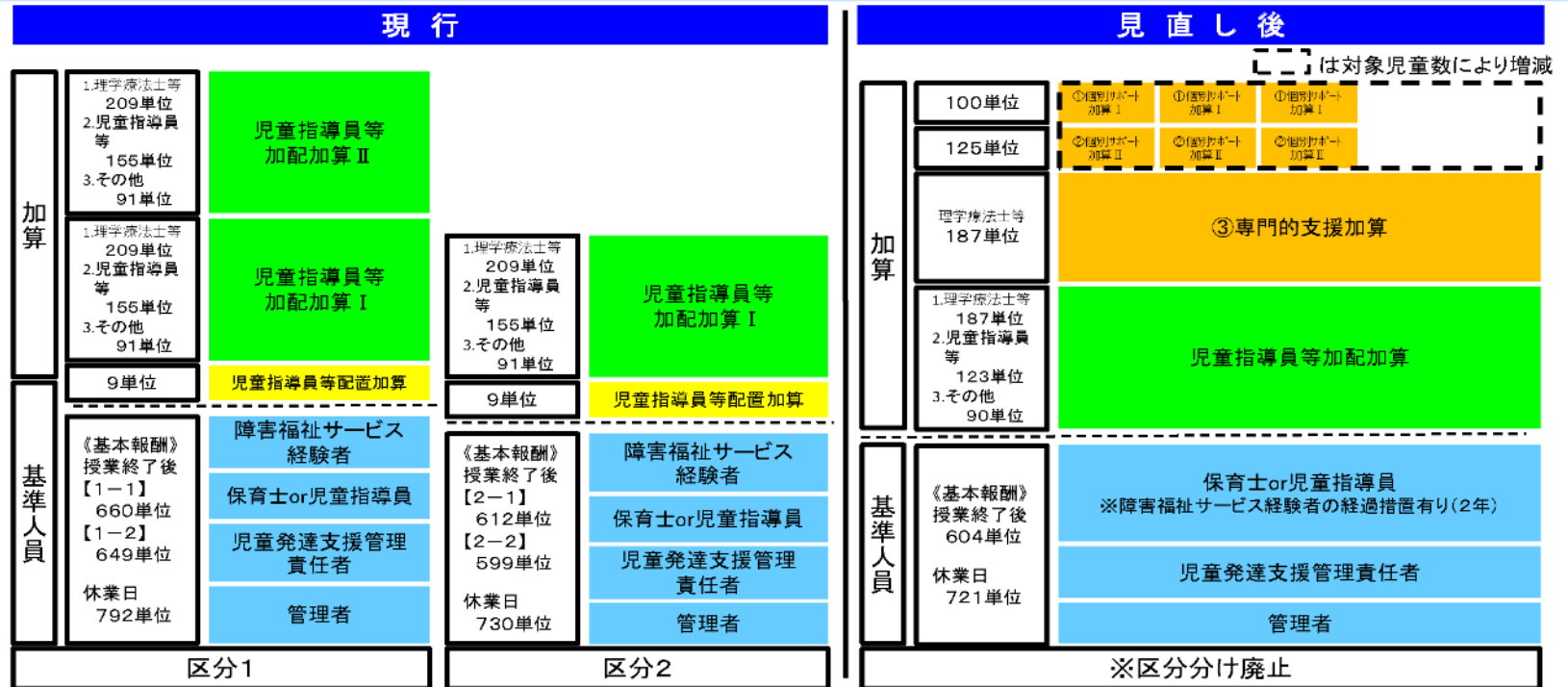
（※）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者、5年以上児童福祉事業に従事した保育士・児童指導員を常勤換算で1以上配置した場合に評価
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。

現 行		見 直 し 後		
加算	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	児童指導員等加配加算Ⅱ	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> ①個別サポート加算Ⅰ ②個別サポート加算Ⅱ ③個別サポート加算Ⅲ ④個別サポート加算Ⅳ ⑤個別サポート加算Ⅴ ⑥個別サポート加算Ⅵ </div> 〓は対象児童数により増減	
	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	児童指導員等加配加算Ⅰ		
	12単位	児童指導員等配置加算	③専門的支援加算	
基準人員	《基本報酬》 830 単位	障害福祉サービス経験者	《基本報酬》 885 単位	
		保育士or児童指導員		保育士or児童指導員 ※障害福祉サービス経験者の経過措置有り(2年)
		児童発達支援管理責任者		児童発達支援管理責任者
		管理者		管理者

※単位数は主に小学校就学前の障害児に対して支援を行う利用定員10名以下の場合を記載
 ※上記図の高さは単位数とは一致しない

放課後等デイサービスの報酬体系等の見直し

- 放課後等デイサービスについて、現行の事業所を2区分に分けて報酬設定する方法（※1）を改め、より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かく以下の加算を算定。
 - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
 - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
 - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※2）
- 〔（※1）現行は、一定の指標に該当する障害児の数が5割以上である場合を「区分1」、5割未満を「区分2」として、基本報酬を2段階に設定
（※2）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者を常勤換算で1以上配置した場合に評価〕
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加する。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。



※ 単位数は障害児（重症心身障害児を除く）に対し授業終了後に指定放課後等デイサービスを行う定員10名以下の場合を記載
 ※ 上記図の高さは単位数とは一致しない

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

【お問い合わせ先】

ウェルビー株式会社 IR担当

TEL : 03-6268-9542
FAX : 03-6268-9543
e-mail : ir@welbe.co.jp
URL : <https://corporate.welbe.co.jp/>

